

国不建第458号

令和4年12月23日

各都道府県主幹部局長 殿

国土交通省不動産・建設経済局建設業課長

(公 印 省 略)

監理技術者制度運用マニュアルの一部改正について

監理技術者等に関する制度に関しては、「監理技術者制度運用マニュアルについて」（平成16年3月1日付け国総建第315号）等をもって従来から運用してきたところです。

建設業法施行令の一部を改正する政令（令和4年政令第353号）により、特定建設業の許可を要する下請代金の額を含め、建設業法施行令（昭和31年政令第273号）に規定されている各種の金額要件について、近年の工事費の上昇を踏まえて見直しが行われ、新たな金額要件が令和5年1月1日から施行されます。

また、「適正な施工確保のための技術者制度検討会（第2期）」においてとりまとめられた「技術者制度の見直し方針」（令和4年5月31日）において、技術者の途中交代に関する運用の見直しや、同一の監理技術者等が管理できる「同一工事」と見なせる範囲に関する運用を見直す方向性が示されました。

これらを踏まえ、今般、「監理技術者制度運用マニュアル」を別添のとおり改正し、令和5年1月1日から適用することとし、各地方整備局建政部長等に通知したので、参考まで送付します。